

学問の自由

清水虎雄

目次

第一章 「学問の自由」と“Academic Freedom”

一 憲法第二十三条の解釈

二 大学の自治

三 東大事件の判決

四 アカデミック・フリーダム

第二章 「学問の自由」の歴史的伝統

一 大学の自治の起源と伝統

二 バリー大学事件及びオックスフォード大学事件とその影響

三 中世における「学問の自由」と外的圧力

四 宗教改革の「学問の自由」に及ぼした影響

五 アメリカの大学の「学問の自由」の伝統

学問の自由

六 近世初期のドイツにおける「学問の自由」

七 ドイツ帝国時代の「学問の自由」の保障

八 “*Lernfreiheit* と *Lehrfreiheit*”

九 ドイツの「学問の自由」のアメリカに対する影響

一〇 アメリカの大企業と「学問の自由」

第三章 現代における「学問の自由」に関する紛争とその対策

一 大学における学問の水準に関する「ネバダ大学事件」

二 反共攻勢と学問の自由

三 「イリノイ大学事件」と“*esprit des corps*”

第一章 「学問の自由」と“*Academic Freedom*”

一 憲法第二十三条の解釈 日本国憲法第二十三条は、「学問の自由はこれを保障する」と規定している。明治憲法には無かつた新しい自由権の保障である。第十九条の思想及び良心の自由の保障、第二十一条の表現の自由の保障と対応して、真理の探究に関する人間精神の高度の発展の万全を保障する趣旨であると思われる。

明治憲法下において起つた、森戸事件、瀧川事件、天皇機関説事件のような、学問的活動に対する公権力による不当な抑圧、干渉を再発させない為には、こういう保障が必要であるとした立法者の意図は理解できる。しかしこの極めて簡単明瞭な法文の解釈についても色々の疑問が提起される。

本条の用語である「学問の自由」という言葉は文理解釈としては「研究の自由ないし学説の自由」と「研究の結果ないし学説の發表の自由」とを包含するものと解される。若しそう解するならば前者は第十九条に保障する自由の一部であるといえるし、後者は第二十一条に保障する自由の一部であると解し得られる（一）。そうなると、第二十三条は、第十九条及び第二十一条と實質上重複する規定となり、無用とはいわない迄も、存在価値の乏しい規定ということになる。前記三事件の如きも、明治憲法下では言論、出版に関する保障がいわゆる法律の留保であるに止り権利の保障としては弱かつた為に起つたものであるから、新憲法によつて新に内心の自由が保障され、表現の自由の保障が強化された以上、本条が無くとも、こういう事件の再発は防ぎ得るであらうという事がいえるからである。そこで憲法解釈者は更に本条には前記以上の深い意味があるものと考えるのである。

今日の多数説では本条が「大学の自治」の保障をも包含するものと解している。

二 大学の自治 宮沢教授の見解によれば「学問の自由は、教育の自由乃至教授の自由と密接に関係するが、前者はかならずしも、後者を含まない。しかし……大学（学校教育法五二条）での教授の内容は、その性質上、学問の自由の保障を確保するために、公権力の干渉から自由であるべきである。右のべられたような大学の本質から、学問の自由のコロラリーとして、いわゆる大学の自治が出て来る（二）」というので、論理的の帰結として大学の自治の憲法的保障を肯定して居るが、他の見解の多くは、「学問の自由」は即ち Academic Freedom と同意語である（本条の英訳文は “Academic freedom is guaranteed,” となつてゐる）という前提の下に、例えば佐藤教授によれば、学問の自由は、「歴史的沿革的には主として高等な學術研究機関、すなわち大学における研究と教授の自由を意味する。これは歴史的由來に基づいて学問の自由が最も尊重されなければならないのは大学においてであると認められるからで

ある。大学の自由はことばをかえていえば、すなわち『大学の自治』を意味する、……わが国においても従来慣行的に認められた所であるが、本条の規定は、かかる大学の自治が憲法上の保障を得るに至つたことを意味する⁽³⁾と解されるという様に、歴史的背景の裏付けの下に大学の自治の憲法的保障を肯定する。

大学の自治というのには要するに、大学の自由、即ち「大学における学問研究と教授の自由とを保障するための制度」であるが、その具体的内容として従来慣行的に認められて来たのは、(1)大学の教師、研究者が学問研究については国の行政官庁の指揮監督を受けないこと、(2)これらの者の人事には大学の自治が認められるべきこと、(3)その他大学に対する学校行政にできるだけその大学自体の自主性に基ずいて行わるべきことを要求する⁽⁴⁾、というような事であつたといつてよいであらう。

しかしながらこういう大学自治の慣行が一応認められていたといつても、森戸東大助教授が経済学の機関雑誌に無政府主義の学説の翻譯紹介を試みたという理由で罷免され、編集責任者の大内助教授までその責を問われたり、蒲川京大教授の学説が自由主義的であるという理由で（赤の温床という意味で）休職を命ぜられ、これに対する法学部教授団の抗議も空しく、連袂退職という事態になつたり、美濃部博士が多年東大の教壇において講じて来た、天皇を国家の機関として説明する学説が国体に反するものとされ、それを内容とする著書の発売、頒布が禁止されたり、文部省教学局において「国体の本義」が編纂されて標準的な学説の指示がなされたりしたような一連の政府の処置が、学問の自由の侵害であつたことはいふまでもないが、大学自治の慣行も公権力に対抗する力が乏しかったものといわなければならぬ。唯、大平洋戦争直前に荒木文相が帝大総長の専断的任免を行おうとした時に帝大側が結束して抗議して取止めさせたのが、僅に公権力に抗して大学自治の保持に成功した事例であらうか。

大学の自治が憲法的に保障されたとすれば、之に対応して、必要な立法措置が講ぜらるべきことはいうまでもない。この立法措置としては、(1)国立又は公立の大学教員が、大学管理機関の審査の結果によらなければ、分限免職、懲戒処分を受けない、ということの規定して、大学の自主的人事権を認めた教育公務員特例法四条、五条、六条、九条及び一〇条の規定や、(2)大学の教授会に重要事項の審議権を認める学校教育法五十九条の規定などがこれに当るであらう(5)。

しかし田上教授のように憲法第二十三条が大学の自治の制度まで保障しているものとは認めない立場では、前記の立法は学問の自由に含まれないものと解する。即ち教育公務員特例法の規定は大学教員に対し単に公務員法上の特別の権利を付与するものであり、又国立大学は政府の機関であるから、基本権の適用はなく、教授会の権限も学問の自由には関係ないものと解するのである。即ち大学の自治は実定法によつて認められる制度とするのである。しかし田上教授も、研究活動の目的である所の「真理の認識は政治と法律の支配できる範囲に属しないのみならず、政治的に中立性を持つ学問活動は国民の政治的批判力を高め、民主政治の確立に欠くべからざる前提となるから、学問の自由は個人的な自由権によつて保障されるほか、抽象的な法原理によつても保障されなければならない」ことを認め、「例えば公務員は国家と特別権力関係に立つが、専門科目の教官の講義内容に対しては、職務命令によつて統制することができない」こと「学問の府としての大学が政治的中立性をもつこと」というような制度的保障は憲法第二十三条に含まれるものと解している(6)。従つて大学の自治が部分的には含まれるわけである。現行法律の解釈は兎も角として、大学の自治が憲法的保障の下にあると解するか否かによつて、将来の立法及び裁判所の判決を左右するような影響があるものと考えられるが、前に触れたような色々の点から観て、積極的に解するのが妥当であると思われる。

三 東大事件の判決 前に触れたように大学自治の慣行が従前からあつたとはいえ、公権力の圧力によつて制限を受けていたのであるから、確立されていたとはいえない。従つて現行憲法下においても、大学自治の範囲、内容は必ずしも明確ではない。殊に大学の施設及び学生の管理に関する自主的な秩序維持の権限の問題、学生の学問活動の自由の問題、学生団体の学内若しくは学外における自治的活動の問題等は何れも文部省、公安調査庁、検察庁、警察などの行政権との衝突を生ずる可能性が有るから、大学自治の範囲、程度が明らかにされなければならない。その外私立大学の特殊性に基づく学問の自由の問題、大学以外の学校における学問の自由の有無などの問題がある。これらの問題の解釈については、行政官庁の通牒や裁判所の判決例が有力な手掛りとなるわけである。前者としては、昭和二十五年七月二十五日付文部次官通牒「集会、集団行動及び集団示威運動に関する東京都条例の学校内における解釈適用について」があり、特に学校構内における集会、集団示威行進等の取締については学校長が措置することを建前とし、要請があつた場合に始めて警察が協力すべきものであることを定めて居るのは、大学に限定されているわけではないが、大学の自主的秩序維持権が公認されたものとして注目に値する。

この通牒に関連して昭和二十九年にいわゆる「東大事件」の判決があつた（東京地判昭和二九・五・一一裁判所時報一六〇号九二頁）。これは東京地方裁判所の判決であるから司法部として終局的の見解を示したものではないが、大学の自治に関する正当な解釈を示したテストケースとして重視されている。この判決の説く所の要旨は次の通りである。

「公安維持の最終的責任と権限は、国家―具体的には警察当局―にあるのであるから……、警察権が大学内に及び得ることについては疑問の余地が無い。しかしながら警察権力の警備活動の絶えざる監視の下にある学問活動及び教

育活動は、とうてい十全の機能を發揮することができない、……学問の研究ならびに教育の場としての大学は、警察権力の干渉、抑圧を受けてはならないという意味において自由でなければならぬし、学生、教員の学問的活動一般は自由でなければならぬ。そしてこの自由が他からの干渉を受けないためには、これを確保するための制度乃至情勢的保障がなければならぬ。これが大学の自治である……。したがって学問の自由を確保し学問と教育の実をあげるためには、……大学の自治が尊重せられ、学内の秩序がみだされるおそれがある場合にも、それが学生、教員の学問活動及び教育活動の核心に関連を有するものである限り、大学内の秩序維持は、緊急止むを得ない場合を除いて、第一次的には大学学長の責任において、その管理の下に処理され、その自律的措置に任せられなければならない。そしてもしも大学当局の能力において処理し、措置することが困難乃至不可能な場合には、大学当局の要請により警察当局が出動しなければならないものと認むべきである……。大学当局の監督行為の怠慢を鳴らして学内治安維持のための管理行為の不行届を責め、警察権介入の正当な理由とするが如きことは弾力性、寛容性、長期性、自主性、自律性等の教育、学習の本質を無視するものであつて容易に首肯し難いものである。」

四 アカデミック・フリーダム 以上のような解釈及び判例を通じて、憲法第二十三条の学問の自由の意義は略明らかにしたようであるが、日本は近代国家としての歴史も新しく、学問の自由の侵害及び擁護保持の事例に乏しい。又大学にしても僅々百年に満たない沿革であるから、ヨーロッパの大学が千年の歴史を持ち、アメリカですら三百年の歴史を持つているものと比較にはならない。従つて学問の自由といい、大学の自由、大学の自治といつても従来の觀念は主としてヨーロッパのそれに負う所が大きいものといえよう。現行憲法の保障する自由権はその本質上自然権たる性格を持つて居り、学問の自由も信教の自由と共にその根源は良心の自由に在るものと解せられるが、これ

が憲法上実定的權利として保障される所以は、憲法第九十七条に「この憲法が日本国民に保障する基本的人權は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの權利は、過去幾多の試練に堪え……」と述べているように、學問の自由も信教の自由ほどではないにしても過去の長い人類の歴史の上において、多くの侵害と戦つた結果確立されたという歴史的背景を無視しては充分に理解し難いものと思われる。殊に學問の自由の觀念が、沿革的に學問研究の中心機關である大学の自由として發達し、大学の自治を確立させたのはヨーロッパにおける政治的或は宗教的勢力との争い、又アメリカにおける經濟的勢力との争いを通じてであることを省みなければならない。

憲法第二十三条の英訳では「學問の自由」を“Academic Freedom”と訳していることは前記の通りであり、いわゆるマッカーサー草案もその通りであるから寧ろ、學問の自由が「アカデミック・フリーダム」の訳語であるという事もできるであらう。それだからといつて、この兩語が嚴密な意味に於て同一の觀念を表現しているということにはならないのであるが、最も近い觀念として、「學問の自由」を解する為に「アカデミック・フリーダム」及び「大学の自治」につき欧米における歴史的傳統を探究し、會つて現代において起り、或は起りつつある諸問題について分析すると共に、今日の學說において、どういう内容を持つた觀念として解釈されているかという点に触れ度いと思う。

この問題について、現在最も關心を持つていると思われるのはアメリカの學界、教育界である。その理由は、アメリカには大学の数が最も多いということも一の理由であるが、同時に現在切實に感じられる問題が屢々起つてゐるからである。特に一九四〇年代の後半から一九五〇年の前半において「ヒステリー現象」といわれる程盛んであつた「反共攻勢」は多くの問題を惹起した。従つて「學問の自由」に係した著書、論文もアメリカにおいて圧倒的に多数である。その間において特に熱心であるのは、紐育のコロンビア大学であつて、同大学ではこの問題の調査研究の

為“American Academic Freedom Project”を設置した。この計画は一九五一年に同大学評議員の Louis M. Robinowitz 氏の提唱に依り、同氏の財政上の援助の申出によつて成立したもので広く学界から顧問団を委嘱すると同時に、Grayson Kirk 博士が研究開始の音頭を取り Louis M. Hacker 学長を委員長とする実行委員会により準備を整え、計画の実施は R. M. MacIver 教授が主班となつて行われたものである。本計画は第一部と第二部から成り、第一部では「学問の自由」の起源、發達、變遷についての歴史的調査研究を目的とするもので、同大学の歴史学教授の Richard Hofstadter, Walter P. Metzger の両氏が担当責任者となり、第二部は現代の社会における当該問題の分析解明を目的とするもので、政治学、社会学の R. M. MacIver 教授が担当責任者となつた。第一部の研究成果は“The Development of Academic Freedom”という標題で、又第二部の研究成果は“Academic Freedom in Our Time”という標題の下に何れも一九五五年に公刊されたが、有益な文献であることはいうまでもなく、本稿も之に負う所が少くない。

- 1 宮沢俊義「日本国憲法」、法律学体系、コンメンタール篇—昭和三〇年版二五五頁
- 2 宮沢、同前
- 3 佐藤功「憲法」ポケット注釈全書、昭和三〇年版一七〇頁
- 4 佐藤、同前
- 5 宮沢、前掲二五五頁、佐藤、前掲一七〇頁
- 6 田上頼治「憲法概況」昭和三二年版、一二二—一二三頁
- 7 宮沢、前掲二五五頁、佐藤、前掲一七二頁

第二章 「学問の自由」の歴史と伝統

一 大学の自治の起源と伝統 大学の起源は歐洲の中世に在ることは周知の通りであるが、中世の大学は教会学校のような宗教教育から生まれたものである。十二世紀までにイタリアの Salerno, Bologna, フランスの Montpellier, Paris, イギリスの Oxford の五大学が誕生した。十三世紀の末までにはイタリア、フランス、イギリス、スペイン、ポルトガルなどに十七校の大学が開設されたが、更に十四世紀には二十三校、十五世紀には三十三校の開設を見たので、紀元一五〇〇年当時には全歐洲で七十八校に上り、しかも盛大であつたといわれている⁽¹⁾。元来宗教教育から生まれたといつても、神学が教授されていたのは十三世紀當時では、Paris, Toulouse, Oxford, Salamanca, の四大学だけで、イタリアの諸大学は商業の發展と共に神学的色彩が薄らぎサレルノ大学の教授内容は主として医学であり、フランスのモンペリエ大学も医学部と法学部を持つていた⁽²⁾。又、教授も僧侶よりも俗人である場合が多く、教会の監督や教会法の拘束からは比較的自由であつたのである。

大学の自治の伝統も其の起源は、矢張り中世に發しているのであるが、元來は中世的な guild の形態を通じて發達したものである。このギルドには学生のギルドである場合と教師のギルドである場合の別があつた。イタリアのボローニャ大学では他地方や海外から來ている学生が多く、その大部分は割合に年も取つて居り、且つ富裕な階級の子弟であつたので、自治的な能力もあり、その欲望も強く、早くから組合組織が發達し、寧ろ学生のギルドが大学の本体ともいふべきものであつて、教師は詳細な学理を教える為に服務する雇人の様な有様であつた。

然るにパリ大学では之に反し教師のギルドが有力であつた。パリ大学は中世において神学と哲学研究の中心と

もいふべき權威を持ち、教師は學問を天職とする自我意識が強く社會の尊敬を得ていた。大學はギルドの精神による自治団体ともいふべきもので、教師の間から大學の役員を選挙し、學則を作り、總會を持った。

universitas や *collegium* という後に大學そのものを意味するようになった語も元來は、集團、団体、組合というような意味であつて、ギルドと一体のものであつたことを示している。

専門別の各教授団はそれぞれ教授會を持ち、その長を選挙し、規約を作つた。大學總會では大學の權限に関する事項と知識の自由 (*intellectual freedom*) に関する事項についての討議が行われたのである⁽³⁾。

當時、大學の教師となる爲には *ius ubique docendi* という資格認定証を必要としたが、之は法王、皇帝又は國王により權限を與えられ、學問と直接の關係を持つた *Studia* によつて授与され、どの大學にも通用するものであつた。

當時、イギリスの二大學及びドイツなどの北歐の大學にはパリ大學の方式に範を取るものが多く、イタリヤ、スペイン、ポルトガルなどの南歐の大學は多くボローニヤ大學の方式に範を取つたが、兩者混合の型も存在した。

二 パリー大學事件及びオックスフォード大學事件とその影響 中世の大学生には荒つぱい連中が多く、町の人々との間に紛争を起すことは珍しくなかつたが、その最大の事件は、一二二八年にパリ大學の學生が居酒屋で町の人々と口論から大喧嘩を始め、遂に軍隊が出勤し、數人の學生が殺害されたという事件である。軍隊を出勤させて犠牲者を出した当局の処置に対し、パリ大學の教授團は抗議の爲、講義を中止したが、更に当局の態度を不満であるとして、若し一ヶ月以内に大學に対し正しい措置が行われないならば、向う六年間休講し、それでも満足すべき解決がなされなければ、教壇に復帰しないであろうと声明した。これは單なる脅威ではなく、多數の教授及び學生はオックスフォード大學やケンブリッジ大學或は地方の神學校に轉じ、各大學も快く之を迎えた。この紛争は二年間継続した

が、結局、学生の襲撃を進言した法王使節の罷免と、法王グレゴリオ九世からフランス国王に対する責任者処断についての指令が發せられた事によつて解決した。退職した教授達についてどういふ救済が行われたかは不明であるが、この事件の影響として、その後、一連の法王の訓令が發せられ、大学の特権が拡張されるに至つた。その中で一二三一年に發せられた *Parens Scientiarum* という訓令は大学に対し講義を停止する権限と、規則を制定し、その違反者を処罰し、除斥することもできる権限を付与したものである。一方、司教や大学理事に属していた学者を処罰する権限には著しい制限が加えられた。又數年後に發せられた *ius non trahi* は学生をバリーから隔つた宗教裁判所に召喚することを不可能ならしめるものであつた(4)。

一三五五年の *St. Scholastica's Day* にオックスフォードで起つた事件もバリー大学の事件に匹敵するものであつた。これは市民の暴徒の一群が、オックスフォード大学の学生に対し組織的な襲撃を加え、その結果數人の学生が殴打されて死に至つたという事件であつた。教授団は數ヶ月の講義休止を宣言したが、*Lincoln* 司教はその町を破門にし、国王は査問会の開催を命じた。その結果、暴徒數名は逮捕され、市長も投獄され、町の支配權の大部分と、營業規則制定權は大学に与えられた。そして市役所の役人の内特定の者は毎年のセント・スコラスチカデーのミサに出席して死者の冥福を祈り、若干の喜捨をすることを命ぜられたが、この行事はその後約五百年、一八二五年まで継続したのである(5)。

十三、四世紀に起つた右の二事件を通じて感じられることは、中世の大学においては外部に對抗する教授、学生の結束力、閉結力が非常に強力であつたという事である。大学の自治、大学の独立の伝統が成立するについては、色々な機会に示されたこういう結束力が大きく物を言つた事は疑い無いと思われる。

アメリカのコロンビア大学の Richard Hofstadter 教授は公共的事件について示されたこういう団結力は中世の大学の特長であつて、近代的大学殊にアメリカの現代の大学と極めて対照的であることを指摘し、中世の大学に共同社会的色彩が強かつたのに対し、現代の大学は極めて個人主義的であり、公共的問題に対し、大学としての見解が論議されるべきではないということが強調され、教授個人としての見解が示さるべきものとされて居り、現代の大学自治の本質はこういう対外的結束力よりも寧ろ嚴重な academic self discipline or self-censorship に在るものとされている傾向を指摘している⁽⁶⁾。

三 中世における「学問の自由」と外的圧力 大学の自治的伝統が中世において成立したことは叙上の通りであるが、教授個人の学問の自由の存否ということは別問題であつて、真理を探究し、知識を求める自由は或る枠内においてのみ存在していたという事実是否定できない様である。Henry Osborn Taylor 教授は、中世の教授達の權威への服従について指摘し、そして權威には、(1)現実的權威、と(2)伝統の權威の二種があり、第一の現実的權威については歴史上の事実について具体的に知ることが可能であるのに反し、第二の伝統の權威と服従する慣習の力については具体的に把握し難いものであるが、これが「中世的思想の最も一般的性格」(“a first general quality of medieval thought”)であると述べている⁽⁷⁾。殊に宗教的權威は伝統的重味を以て根強く中世人の知的生活の中に織り込まれていたものであつて、ティーラー教授の言葉を借りれば、「それは獨創性を抑圧し、十二、三、四世紀に亘つて、学者の潤沢な知的資源を作り出す力を破壊した」のである。しかし或る枠内の自由によつて学問上の討論、論争は可能であり、且つ盛んに行われた。寧ろこれは近代に繼承された中世の大学の遺産であるといひ得るであらう。

C.H.Haskins 教授によれば、中世の科学的研究により既に近代科学の發展の爲の基石は充分に据えられていたので

あつて、「我々が以前に考えて居たよりも遙に実験研究は自由であつた。」のであるから、余り不自由であつたように考えることは正しくないであらう。

中世においても、知識の価値を強調し、真理の探究は妨げられるべきではないことを弁証法を駆使して主張した学者としてフランスの Abélard を挙げることが出来るが、新學說、新研究が、カトリック神學に矛盾する理由の下に抑圧される傾向は珍しくなかつた。その時代にあつて、「學問の自由」の歴史上注目されるのは、アリストテレス學 (Aristotelianism) の進展である。そしてその契機となつたものはルネッサンスにおけるギリシャ哲學の研究の進歩に伴なうアリストテレスの業績の再発見であつた。その結果新アリストテレス學說が生まれ、十三世紀の始めにはパリー大学の生學物の教授達が、生物學に對する哲學的方法の應用という形で之を取り上げたので、教會側を刺激するようになつた。教會は大学の初期においては余り監督の必要を感じていなかったのであるが、十二世紀から十三世紀にかけて、放任の危險を感じるようになり、異端的と見られるような書籍や學說に對し監督の手を延ばすことになつた。アリストテレス新說も之に引掛かり、一二一〇年に法王の裁可を得たフランスの教會の禁令によりパリー大学において、従前から認められていた範圍を越えるアリストテレスの學說を教授、研究することが禁ぜられた。しかし必ずしも之が勵行はされなかつたので、一二二八年には法王グレゴリオ九世によつて教授會に對し警告が發せられた。所が一二三一年になつて法王はこれを緩和し、不適當な部分を除くという條件で新說の教授を認め、教會側に讓歩を命じた。これからアリストテレス學は盛んになり、一二四〇年頃には Roger Bacon は公然とアリストテレスを講じ、一九五五年頃には、廣く各大学の文科の教材として用いられるようになつた。

十三世紀後半から十四世紀にかけて、アリストテレス學の進展による影響は多大であつて、知識の自由な追求の氣

運を醸成し、伝統的な知識の分野のみならずそれ以外の新分野に於ても、新しい疑問が提出されるようになった。そこで、伝統的の知識や信念に対し、新しい思考や知識がこれとの均衡を求めるようになったので、パリ大学では学芸科 *faculty of arts* の自治的態勢の確立となり学問的には、信仰と理性の分離、神学と哲学の分離、実体論と認識論の分離というような形で現われた。

しかしアリストテレス学には一方において、Thomas Aquinas によつて完成されたように、基督教の教義や Peripateticism を通じて、アリストテレスを基督教化して哲学的総合説を構成した学派に対し、一方には全く神学と分離した立場から、自然理性の領域においてアリストテレス学を定立した Latin Averroists の (Averroës によつて創始された) ような学派があり、Siger de Brabant が之を代表する。この学派は基督教に対して明らかに異端的態度を持ち、妥協を試みなかつたので、屢々困難な場合に遭遇したのであるが、自由な思想の育成に対する貢献には無視し得ないものがある(9)。

四 宗教改革の「学問の自由」に及ぼした影響 十五、六世紀において北イタリアの大学では学問の中心は自然科学に移行し、自然科学的研究が盛んになつたが、この傾向はパリ大学やオックスフォード大学などにも伝播した。この時代は一面に於て近代の黎明期であると共に、一面においては中世的頑迷、不寛容が盛行した時代である。ローマ教会のカトリック神学的不寛容は宗教改革運動の抑圧となり異端者の処刑、異端書の焼棄などに現われたが、宗教改革の初期の指導者達は何れも大学出身であつて、Wyclif は Oxford 大学の、Huss は Prague 大学の Luther は Wittenberg 大学の何れも教壇に在つたものであり、プロテスタントの精神は大学の温床に於て育成されたともいえる。カトリック教会の目する異端邪説の迫害は、科学者である Galileo や Copernicus にも及んだが、その結果

Pisa 大学の教授達は確率の一般法則に依つてさへ、地球の二重運動について論争することを禁じられていた。

結局近代的の「学問の自由」の確立は、宗教改革の勝利により、中世的のドグマ、頑迷さ、不寛容が一掃される日まで待たなければならなかつたのである。即ち近代的な「寛容の観念」(the idea of toleration)がヨーロッパ人の心を支配するようになって、始めて「信教の自由」(freedom of religion)が確立したのであるが、「良心の自由」も「学問の自由」も之と併行して、寛容の観念によつて導かれた。しかも寛容の観念と同時に權威に対する抵抗の精神の何れもが、プロテスタント的精神に存在するものであるから、自ら生きた実例を示した宗教改革が、「学問の自由」に及ぼした影響は大きいものがあつたということがいえよう。

實際も、良心の自由や学問の自由の確立ということについて、ヨーロッパの大学ではプロテスタントの人達の方がカトリックの人達よりも熱心であつたのである。

五 アメリカの大学の「学問の自由」の伝統 アメリカにおける初期のニュー・イングランドの植民地はピューリタン達によつて開拓されたのであるが、彼等は自ら神によつて選ばれた人々であり、新大陸に渡つて来たのは自分等の意志ではなく神の思召によるものであるという強い信念を持つていた。彼等はこの「聖なる共和国」(holy commonwealth)を無宗教なインディアンや狂信的なクエーカー達から守るのに、必要な最大の努力を傾けるべく決心したのである。

初期の三大大学即ち一六三六年創立の Harvard 大学、一六九三年創立の William and Mary 大学、一七〇一年創立の Yale 大学は何れも、それぞれの植民地に属する教会によつて設立されたもので、ピューリタン達の理想に基づき宗教的結合を強化する意味を持つていたのであるが、必ずしも民衆の信仰的要請に基づいて設立されたわけではない。

から、オックスフォードやケンブリッジなどよりは宗教的色彩は薄かった。しかしその後「信仰復興」(Great Awakening)を経た後に設立された大学、即ち Princeton (一七四六年) Both Brown (一七六四年) Queens College (一七六六年) Dartmouth(一七六九年)などの諸大学は何れも Congregational (組合協会) Presbyterian (長老教会) Baptist (浸礼教会) の各派の何れかによつて設立され、宗教的色彩も濃厚であつた。

これ等の大学の教師や学生の個人的自由についていうならば、教授、研究、学習、発表、思想、信仰等についての自由は、プロテスタント的寛容さによつて認められていた。これが十八世紀大学の特長ともいわれるものである。殊にハーバード大学においては初期四代の Dunster, Chauncy, Cakes, Mather など有能な学長達の努力に負う所も少くなかつたが一六八四—一七〇七年の自由主義派と保守主義派の論争を経て前者を代表する Laverett が、学長に就任するに及んでいわゆる「ハーバード自由主義」(Harvard Liberalism) の伝統が確立したのである。

しかし大学の自治の方は、ヨーロッパの諸大学のように、当初からの伝統が有つたわけではなく、むしろ公権による監督、干渉、拘束が存在していた。例えば、ハーバード大学に例を取つて見るならば、一六三六年設立当初の憲章(charter)に基づき大学の行政は六人の役人(magistrate)と六人の牧師(minister)とから構成された管理機関(Board of Overseers)によつて行われた。その後ダンスター学長の要請により、一六五〇年に財団(Corporation)が設立され、財団に権限が委譲されたが、なお重要事項については Overseers の承認を必要とした。財団が全権を握るようになったのは一七八〇年であるが、財団の構成に教師は参加していなかつた⁽¹⁰⁾。

六 近世初期のドイツにおける「学問の自由」 ドイツではその卓抜した學術の興隆にも拘らず、学問の自由が豊かであるとはいえなかつた。中世のドイツの大学は主として神学の伝達機関であつて、スコラ哲學の爲の眠い教室で

あつた。十七世紀になつても未だ大学において宗教的宣誓が屢々強制されていた。例えば Marburg 大学で一六五三年のデカルト哲学禁止の決議に伴つて行われた場合がそれである。之に類するものは一六九六年にイタリアの Jena 大学において行われた例がある。それはアリストテレスの学説の過誤を指摘しようとする教授は、それを講ずるに先立つて教授会全員の承認を得なければならなかつたという事例がそれである。

これらの拘束は何れも内部的のもので教授達の狭量から来たもので（一種のギルド的宣誓 *gild oath*）、こういった場合にすぐれた学者達をこういふ拘束から救済した者は却つて君主であつた。例えば Palatine の選挙侯 Karl Ludwig が一六七三年に、Spinoza をあらゆる学問研究上の自由を認めるという条件で Heidelberg 大学に招聘したという例がある。但しスピノザの学説が信仰上の障害にはならないであらうという予期から出たものである。又 Brandenburg 大選挙侯として知られた Friedrich Wilhelm は、故国において圧迫を受けているすべての学者達に対し、自領内の一都市に來集を求める計画をした事があつた。但しこれは実現を見なかつた⁽¹¹⁾。所が十八世紀になると、氣紛れな絶対君主達は態度を變え、プロイセンの Friedrich Wilhelm I は一七二三年に Wolff が宿命論的哲学によつて兵士達の脱營をそそのかしたという廉で、これを Halle から四十八時間の猶予の下に追放したりした。其の後を承けた啓蒙君主の Friedrich 大王は、ドイツの学者には同情を持つては居なかつたが、ウォルフを呼び戻し、宗教及び学問に対しては寛大な方針をとつた。所がその死後には又反動が来て、教授と出版の自由を制限する一七八八年の勅令が發せられた。大哲カントは彼の学説を聖書学の曲解と非難に用いたという廉でその勅令に触れ、Wolner 首相の譴責を受けるという事があつた⁽¹²⁾。

十九世紀の初頭には戦争の敗北と精神復興 (the great spiritual revival) とにより、プロイセンに暫く自由主義的

なドイツ人道主義が栄えたことが有つたが、その当時、文部省の教育宗教部長であつた Humboldt は一八〇九年から一八一〇年にかけて、人文科学、自然科学、文学に亘つて検閲制を廃止した。所が間もなくウィーン會議の開催と共にその反動が来て、防諜的、抑圧的の統制の波が大学にも及び、一八一九年の Karlsbad の決議により嚴重な検閲制と大学を統制する管理機構が設けられるようになった。この反動期において、一八三七年に Dahmann をリーダーとする Göttingen 大学の七教授が非自由主義的な新憲法に対する忠誠の宣誓を拒否した廉で罷免されるという、いわゆる「ゲッティンゲンの七教授事件」があつた。同様の罷免のケースは其の他にも多く、Mommсен は Leipzig 大学から、Strauss は Tübingen 大学から Maleschott と Fischer は Heidelberg 大学から何れも追放された⁽¹²⁾。七ドイツ帝國時代の「學問の自由」の保障 叙上の通り、ドイツにおける「學問の自由」は幾分の波瀾が有つたが、十九世紀の半ばになつて、一応終止符が打たれ、兎も角も「學問の自由の確定」を見る事になつたのである。一八四八年のフランスの二月革命の影響により、一八四九年にドイツに三月革命が起り Frankfurt に開かれた國民議會で制定された憲法には、學問の自由を保障する規定が入つていた。これは大学教授の強い要請に基づいたものである。しかしこの革命は結局失敗に終つたので、憲法は実施されなかつたが、翌一八五〇年に制定されたプロイセンの憲法には、明らかに「科学とその教授は自由でなければならぬ」という規定が挿入された。これはあながち空文というわけでもなく、Hohenzollern 式自由主義ともいふべきものが、一八七一年に成立したドイツ帝國では、「大學の自治」を包含する「學問の自由」を具体化し、寧ろこれを中外に誇るような有様になつた。しかし實際に誇り得べきものであつたかどうかは検討を要するものである。ドイツ帝國下において、大學は國立であることを立前としたので、大學の予算は政府によつて編成され、教授始め職員の設定の増減は政府によつて決定され、教授の任命も形

式的には政府によつて行われ、教育の一般的計画も政府の作成する所であり、この限りにおいては大学に対する国権の統制力は従前よりも完全であつたといえるのである。然らば何故に学問の自由、大学の自由が印象されたかという、一は大学と教会の關係が断ち切られたという事である。宣誓の制度は十八世紀の終りまでには無くなつたが、なお教会の大学に対する統制が残存していたのであるがこれが終局的に排除されたのはこの時である。次に限られた範圍ではあるが大学に自治権が与えられた。即ち、大学役員を選挙権、講師の任命権、教授の指名権が教授会に付与されたのである。この点については、ドイツ帝国は連邦であるから、邦によつて趣を異にするが、プロイセンの例では、教授の欠員を生じた場合、教授会は三名の候補者を選定してその名簿を国王に提出すること、国王はそこから一名を選んで任命することになつていた。従つて大学には一面官僚的統制の色彩が存在していながら、自治団体のような外観を呈していたものであつて、官僚的自由主義の巧妙なやり方である。

八 “Lernfreiheit” と “Lehrfreiheit” ドイツには学問の自由について、ドイツ流の考え方があつた。ドイツの学者は “akademische Freiheit” (学問の自由) という觀念を二つに分類していた。二種類の自由に要約してゐたといつてもよい。それは “Lernfreiheit” (学習の自由) と “Lehrfreiheit” (教授の自由) である。單に akademische Freiheit といえば寧ろ前者を意味し、その場合に後者は akademische Lehrfreiheit として區別された。

(1) 「学習の自由」 学習の自由というのは、学生の学習する状態について、全く管理的統制が無いことを意味する。学生は学問の見本を試みるように、どの教室を歩き廻ることも自由である。どのコースを選択することも自由である。誰に対しても出席の義務を負うことは無い。最終の試験の外は一切のテストから免除される。大学は公的の場所であるけれども、殆んど私的の場所である私的の生活をして居るのと變らないのである。しかもこうい

う自由がドイツの大学の主たる目的に対して本質的のものと考えられていたのである⁽¹⁴⁾。

(2) 「教授の自由」 教授の自由には二種類の自由が含まれるものと考えられた。大学の教授は資料について調査研究を行い、その成果を講義し或は發表して世に問う自由があるのであるから、(i)「講義の自由」と(ii)「質問の自由」があるものとされた。いずれも調査研究の機能から由来するものである。ドイツ人の思想としては、知識の限界を認めないし、絶対的權威を持つた法則も認めず、絶対的財産権も認めないのであるから、こういう自由も万人の有する不可譲の人権とは考えないで、学問にたずさわる者の特権とし、大学の本質的狀態であるとしていたのである⁽¹⁵⁾。

大学の学生達は何れも厳格な規格にはまつた学校である「ギムナジウム」から来るのであるから、大学で学問の自由を享有することは非常な魅力であり、特権であつて、大人になつたという自覺を持たせることになつたのである。教授達にとつても、学問の自由は一般の公務員から區別される特権であると考えられた。

十九世紀前半において学問の自由に対し拒否的であつた Metternich の反動時代の背景をなしたものは、カトリック的ドグマ、小さい絶対主義、封建的閉鎖主義、或は貴族的伝統であつたから、この十九世紀後半において認められた学問の自由は精神的にこういう前代的のものを否定し、国家的或は国民的自覺を促進する役割をも果たしたのである⁽¹⁶⁾。

尚ドイツ人の学問の自由に関する考え方によれば、「学内における学問の自由」と「学外における学問の自由」とは判然と區別され、前者の方が広い幅を持つたものと解された。この趣旨は一八七七年の「Darwin の進化論論争」にも現われ、「充分に証明されていない仮説を教壇において講ずべきではない」という病理学者 Rudolph Vir-

chowの主張に対し、生物学者 Ernst Haeckelの有名な反駁は、「誤つた学説と正しい学説との衝突闘争を通じて科学は進歩するのである」というのであつた(17)。

九 ドイツの「学問の自由」のアメリカに對する影響 一八六五年にアメリカの南北戦争が終結した後、アメリカの学界では口を揃えてドイツにおける学問の自由を礼讃した。心理学者の G. Stanley Hallは「ドイツの大学は、今日地球上において最も自由な場所である」と記し、Cornell大学のドイツ語の教授 Paul Russel Popeは「ドイツの大学は自分を知識的にも精神的にも自由人にした」と述べ、アメリカ経済学協会の創立者の一人である Richard T. Elyは他の創立者達に向つて「ドイツの大学について印象付けられた事は、その偉大さと思想の自由とであつた」と語つた(18)。

従つて十九世紀においてアメリカ人がドイツの大学に傾倒したことは非常なもので、十九世紀を通じてドイツに留学したアメリカ人は九千人以上に上つたといわれるが、その大部分は十九世紀後半であり、そのアメリカの大学に及ぼした影響も多大で、学問の傾向も變つたといわれている。

その数有る影響の中で、特に著しいものは、(1)学問研究の理想、(2)「レルンフライハイト」と「レルフライハイト」の觀念、であるとされている(19)。

当時アメリカの州立大学の教授はドイツの大学の教授のように公務員としての地位を持たず、又イギリスの大学の教授のように自治団体の役員という地位でもなく、いわば管理機関の命令に服する雇人のようなものであつた。従つてドイツの大学に刺激を受けた教授達が、「レルフライハイト」を主張するようになったのは当然である(20)。

一方「レルンフライハイト」については、主として、学生にコースの自由選択権を与えするという面に、絞られるよ

うになり、結局「レールフライハイト」に関連して、大学の自治権という面に関心が集められるようになったのである。所が、大学の自治という観念について、ドイツとアメリカとでは根本的の差異があつた。ドイツの理論家は大学の自治権の本質を国権による保護に基づく権利であり、伝統的のギルドの特権であると解していた。アメリカにはこういう観念は存在しなかつた。アメリカの大学管理機関は教授団のギルド的若しくは職業的獨立を妨害したのみならず、教授達には自治能力などはないということを高調していた。若し連邦政府の干渉が望めたら、大学の地位も改善し得たかも知れないのであるが、アメリカの教育が地方的権力によつて維持されて来た伝統が有るので、之も不可能であつた。

裁判所も、明らかに大学の憲章に抵触するような場合でも無い限り、管理機関の決定を覆すような判決を下す事を好まなかつた。又州議會も学問の自由の問題については同情的でないので、提訴することは効果が期待できなかつた。結局アメリカの理論家達は世論に訴える外は無かつた。彼等はすべての大学が、公立たると私立たるとを問わず、全体として人民に属するものであることを強調した。管理機関は單なる公僕であるが、教授達は公共的機能をもつものであり、大学は公共的財産であることを説いた。Tocqueville から Lippmann に至るまで、アメリカに於て、学問の自由の理論家達程、民主主義に関する世論の動向について批判的であつたグループは無いといわれるが、学問の自由が公共の福祉に貢献するという理論は新しいアイディアであつたのである⁽²¹⁾。

一〇 アメリカの大企業と「学問の自由」 アメリカ特有の現象ともいふべきもので、学問の自由に影響の有る著しい事柄は、大実業家達の大学に対する寄付が盛んに行われた事である。

南北戦争までは、実業家達のエデュケーションに対する関心は薄く、個人で大学に寄付した最高のレコードは Abbot Law-

rence のハーバード大学に対する五万ドルの寄付であつた。

然るに戦争後になると、急激に増大し、Johns Hopkins 大学は Baltimore 市の商人から三五〇万ドルの寄付を、Leland Stanford Junior 大学は California の鉄道王から二、四〇〇万ドルを、又 Chicago 大学は Standard 石油会社の創立者から三、四〇〇万ドルをそれぞれ受取つている。

大学の為の財団の中、比較的初期にできたものとしては、次のようなものがある。

John D. Rockefeller 財団（一九九二）—— 四、六〇〇万ドル

Carnegie 財団（一九一一）—— 一億五、一〇〇万ドル

Commonwealth Fund （一九一八）—— 四、三〇〇万ドル

こういう寄付者の心理状態はどうであつたかという点、Andrew Carnegie などは学者の生活について理解が深かつたが、中には大学の経営を左右することが目的であつて、知識を故意に蔑視する者も無いことはなかつた。

一九〇五年に William Rainey Harper は「大きな教育施設で多額の寄付を受けている学校においては、イニシアチブの九〇パーセントまでは、寄付者を取り、大学自身の主動権は無い」と書いて居る。又 Worcester 大学学長であつた G. Stanley Hall はその自叙伝中に、創立資本家が経費節約を命じた為、教授の契約俸給額を縮少することを強制されたという事を述べている。しかし最も学問の自由に対する侵害となつたのは、Kansas 州立農大の学長であつた Thomas Elmer Will が一九〇一年に、「過去十ヶ年間に起つた学問の自由に関する事件」(academic freedom case)として、一八九二年に Lawrence College の学長 George M. Steele 博士が罷免された事件の外、十件を列挙して報告しているが、何れも社会的秩序を批判し、或は社会改革を論じた論文が出資者の意に反した為に、罷

免の憂目を見たものである(2)。

こういう一連の事件が有つた事は、教授達の脳裡に資本家達の像が学問の自由の敵として刻まれる結果となつたので、其の後、両者の協調が図られたが、中々巧く行かないようになったのである。しかし一面的の観方だけではな
らない。先頃 McCarthy 上院議員が烈しく Harvard 大学を攻撃した為、同大学の基金募集の見通しが暗かつた
時、Harvard 大学神学部は無条件で数百万ドルの金を贈つたのは Rockefeller 一族であつた。

註 1 Hastings Rashdall, "The Universities of Europe in the Middle Ages" (3vols, 1895, ed. by F. M. Powicke and A. B. Emden, Oxford, 1936.)

2 ibid., II

3 Mary Martin McLaughlin, "Intellectual Freedom and its Limitations in the University of Paris in the Thirteenth and Fourteenth Centuries," unpublished Ph. D. dissertation (Columbia University, 1952) PP.31-32

4 Rashdall, ibid I, PP. 334-43

5 Charles E. Mallet, "A History of the University of Oxford" (Oxford, 1924), PP. 160-63 Rashdall, ibid., III PP.96-103

6 Richard Hofstadter and Walter P. Metzger, "The Development of Academic Freedom in the United States," (Columbia University Press, 1955, Second Printing 1956,) PP.9-10

7 Henry Osborn Taylor, "The Mediaeval Mind", II (Cambridge, 1949), PP.327-28

8 C. H. Haskins, "The Renaissance of the Twelfth Century," (Cambridge, Mass., 1939), PP.360-61, "The Rise of the Universities", (New York, 1923), PP.68-78

9 Hofstadter & Metzger, ibid., PP.32-38

- 10 Tosiah Quincy, "The History of Harvard University," (Boston, 1860) Vol. II, Chap. XXXI
- 11 G. Kaufmann, "Die Leirfreiheit an den deutschen Universitäten in neunzehnten Jahrhundert (Leipzig, 1898)
- 12 Lilge, "The Abuse of Learning," P.7
- 13 Robert B. Sutton, "European and Americ Concepts of Academic Freedom, 1500-1914", unpublished
- 14 PH. D. dissertation (University of Missouri, 1950) PP. 177ff.
- 15 Helmholtz, "Ueber die akademische Freiheit," SS.195-216
- 16 Paulsen, "Die akademische Leirfreiheit," SS. 515-31
- 17 Paulsen, "German Universities and University Study", PP. 36-67, 227-62,
- 18 Ernst Haeckel, "Freedom of Science and Teaching", (New York, 1889) PP.63 ff.
- 19 G. Stanley Hall, "Educational Reforms," Pedagogical Seminary, I (1891), PP.6-7
- 20 Thwing, "The American and the German University," P.63
- 21 Hofstadter & Metzger, *ibid.*, PP. 367-9
- 22 Eliot, "Academic Freedom," PP. 2, 4,
- 23 Arthur T. Hadley, "Academic Freedom in Theory and Practice," *Atlantic Monthly*, XCI (March, 1903) P.344
- 24 Thomas Elmer Will, "A Menace to Freedom; The College Trust", *Arena*, XXVI (September, 1901). PP. 254-56

第三章 現代における「学問の自由」に関する紛争とその対策

一 大学における学問の水準に関する「ネバダ大学事件」 大学において学問の自由が特に尊重され主張されるのは、大学における学問の水準が高度であるからであつて、若しこの水準が低下したとすれば、学問の府としての価値は失われ、学問の自由を主張する資格が無い事になるであろう。大学の価値はその実質にあるのであつて、形式では無いからである。しかし維持すべき学問の水準はどこに置くべきかという問題になると中々難しいことになる。一九五二年のネバダ大学事件はこの点に関する意見の相違から起つたものである。

一九五二年に Minard W. Stout 博士が Nevada 州立大学の学長に就任した。彼は Minnesota 大学の付属高校の校長という前歴を持つ熱心な教育者であつた。彼が新任の第一着手として大学の構成をあらため、教授会を単に諮問機関であり、命令の連絡機関に過ぎないものとすることを發表した時に、教授達は前学長の Malcolm Love によつて培われた民主的色彩が失われはしないかという不安と不満を感じた。次にスタウト学長は教授会の反対を無視し評議員会 (Board of Regents) の同意を得て、学園の大拡充を斷行し、入学基準の大幅の低下を行つた。それは一九五三年四月十日以降、ネバダ州の高等学校卒業生は専攻の如何に拘らず、又成績の如何に拘らず、無条件で入学させるということであつた。学長の意図は授業料の増額により教授の待遇改善を図るということに在つた。これに対する教授会の反対はいうまでもなく、大学における学問の水準の低下を恐れた為である。特に生物学の教授でありアメリカ大学教授協会 (American Association of University Professors-A. A. U. P.) のネバダ支部長である Frank J. Richardson 博士をリーダーとする五人の教授グループは強く反対を表明したが、学長は耳をかさなかつた。偶々

“The Scientific Monthly”誌上に發表された Illinois 大学の Arthur Bestor 教授の「教育の目的喪失」(“Aimlessness in Education”)という論文を読み非常に興味を感じたりチャードソン教授は同論文の抜刷を三〇部送付して貰い之を同僚に分つと共に一部を学長に宛てて、「公の方針に関する事柄については大学の為に發言する權利が教授にある」という意味の意見書を付して送つた。この論文の内容は丁度スタウト学長の行為にあてはまり、この論文を通じて間接に学長を非難した事になるので、学長は激怒し、査問会の開催を要請してリチャードソン教授を問責し、更に評議員会の同意を得て解職した。査問会において、学長はリ教授に向つて、入学資格低下の問題は教授の職務に關係の無い問題であつて評議員に委すべき問題であり教授は自己の与えられた職責に専念すべきであるが、君は一体最近の生物学の論文を読んでいるのか、と極め付けている。解職されたり教授はネバダ裁判所に提訴すると共に海鳥研究の為ハワイに赴いたが、裁判所はネバダ大学評議員会のリ教授解職の決議録を検討した上、根拠の無い事を認め、同教授の復職を命じたので、一九五四年九月、再びネバダ大学教授の職に復した。この問題について Maciver 教授は、「入学許可の問題は当然教授会の権限内に在るべきであり、教育水準の低下ということについては教授として無関心ではいられないのは当然である。スタウト学長の大学運営方針の可否は兎も角として、これを批判した教授に対する彼の態度は全く歎かわしいものである(1)」と述べているのは當を得ている。

二 反共攻勢と学問の自由 一九三八年に「米国下院に反米活動委員会」(Un-American Activities Committee)が置かれ、主として共產主義者を対象とする調査活動を行つたが、一九四五年には調査の権限が拡大され広汎なものとなつた。一九五〇年に制定され、俗に「マッカーラン法」(McCarran Act)と呼ばれる反共立法は主としてこの調査の成果に基づいたものである。之と相應して各州でも反共立法を行い、大学も一九四〇年代の後半から一九五〇年代の

前半にかけて反共攻勢による被害を蒙つたが、大学側がはたしてつねに毅然として、学問の自由を守り通したかはうたがわしいものがある。Corliss Lamont 博士の叙述によれば、「大学や学校が学問の自由の原理に一〇〇パーセント忠実であつたということは、最もよき時代においてもまれであつたが、第二次大戦後にさらに状態が悪化した。一九四八年の選挙の時には多くの大学の先生が、進歩的政党を支持したという理由或は大統領候補として民主党前副大統領 Henry A. Wallace を支持したというだけで職を失つた。又一九五三年には Kansas 教育大学の経済学教授 W. Low Tandy が大統領に對する請願書に署名したという理由のみで解職された。その請願書というのは十一人の共産党幹部が、Smith Act 違反の罪に問われて逮捕されたのは合衆国憲法第一修正によつて保障する人民の権利から見て乱暴に過ぎるものとして、放免を要請したものであつた⁽²⁾」というように学問の自由が屢々侵されているようであるが、ラモント博士の指摘する所は教授団が結束して学問の自由を守る熱意が乏しいということである。

Douglas 合衆国最高裁判所判事も、この反共攻勢に對して屈服しかつて共産主義者であつたことのある教授や、憲法修正第五条により自己に不利な証言の拒否をした教授の罷免を行つた大学が幾つかあつた事を歎ずると同時に、一九五三年に同様の攻勢に見舞われたハーバード大学では、管理機関も教授団も厳然たる態度を持し、三人の該当教授の解職を肯んじなかつた事を賞讃して居る⁽³⁾。そして、古くは一九一七年に Texas 州知事 James E. Ferguson が評議員会を通じて州立大学の運営に干渉を行おうとし、数人の教授に對してその権限に基づいて告発を行い、評議員会により彼等が免責を受けた後においても執拗に追放を策し、大学の予算に對する拒否権行使によつて脅したことがあつたが、教授団、学生、卒業者会の結束した強い抗議に會つてその目的を達し得なかつたのみならず、この問題と汚職事件と相俟つてファーグソン知事は州の弾劾裁判所によつて罷免されるに至つたが、こういう学問の自由の輝

かしい勝利は、内部の結束の力に負うものであることを指摘している(7)。

三 「イリノイ大学事件」と“*esprit des corps*” これに反し一九五〇年の「イリノイ大学事件」では、*Illinois* 大学の *Stoddard* 学長及び *Brown* 商学部長に対し誤った醜い風聞が伝えられた時、大学関係の人達は世間で論議されることを避け、内部で協議し、正しい結果に到達することに努むべきであつたに拘らず、一部の人達が学長及び商学部長に関する偏見を持つた告発書を配布し、或は実業家のクラブの席上や新聞記者との会見において、ことさらに疑惑を深めるような示唆を用い外部の人達に、同僚又は前同僚に関する偏見の伝播に努めた行為について、マックアイヴァー教授は「学者の職分として無価値な所行である(8)」と批判している。この事件は元来商学部改組問題から起つたもので、改組に反対であつた少数派殊に改組の結果他の職を求めることを要請されて退職した某教授の策動に端を発している。一方にも言い分はあるであらうが、外部に対する悪宣伝により、大学の信用を傷つけ、大学の独立を危くする無思慮な行為というべきであらう。

マックアイヴァー教授は、大学の教授には「“*esprit des corps*”(団体的精神)が必要である」と説き、「若し彼自身とは直接関係の無い同僚又は学部における学問の自由の侵害に対し無関心を示したとすれば、それは『エスプリ・デ・コール』の欠乏している証拠である」と論じている(9)。

学問の自由の問題は複雑であつて、なお色々の角度から検討しなければならぬのであるが、紙面の都合上今は割愛し他日筆硯を新にし度いと思う。

註 1 Robert M. MacIver, "Academic Freedom in Our Time," (Columbia University Press, 1955) P.230

2 Corliss Lamont, "Freedom is as Freedom does," (Horizon Press, N. Y., 1956) P.218

- ³ William O. Douglas, “An Almanac of Liberty”, (Doubleday Co. , N. Y., 1954) P.62
- ⁴ Douglas, *ibid.* , P.61
- ⁵ MacIver, *ibid.*, P.226
- ⁶ *op. cit.*, P. 225